



ホシノ ツヨシ

自由民主 LIBERAL & DEMOCRATIC
星野つよし
自由民主党神奈川県第12選挙区(藤沢・寒川)支部 支部長
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢 973 相模プラザ第3ビル 1F
Tel: 0466-23-6338 Fax: 0466-23-6

LINE@友達登録はこちら



便利で役立つマイナンバーへ

マイナンバーを取り上げたいと思います。現在、全ての国民に12桁のマイナンバーが付与されていますが、マイナンバーカードの普及率は、7月1日現在で17.5%にとどまっています。

今回の定額給付金の申請でもオンラインで受け付けたデータを住民基本台帳と自動照合するシステムの改修ができていない自治体がほとんどでした。

背景には、中央省庁間の縦割り行政とシステム整備などを自治体任せにしてきたことと、利用者目線を欠いた制度設計で、利便性の向上が見られなかったことがあげられます。政府は、マイナンバー制度とマイナンバーカードを行政のデジタル化を進めるための基幹インフラに位置付け、システム標準化などのための工程表を年内に作成します。

利便性の向上として、運転免許証や国家資格証をデジタル化させて、マイナンバーと連携させることや、マイナンバーカードをスマホに取り込み、生体認証機能を使って金融機関での本人確認や役所での行政手続きなどに利用できるようにすることなど幅広く検討されています。9月からは、マイナンバーカードと連携した電子マネーやQRコードなどでキャッシュレス決済をすると最大5000円分のポイントが付く「マイナポイント」が始まります。来年3月からはマイナンバーカードを健康保険証としても使えるようになります。安心して使え、便利で役に立つマイナンバーに向けて今後もさらに努力していきます。

相模川の洪水対策で新手法

梅雨もあけ、今年も豪雨災害の被害が心配される時期となりました。今回政府は洪水への対処能力を大幅に高める対策をまとめましたので説明させていただきますと思います。昨年の台風19号では、5県6カ所のダムで決壊を防ぐための緊急放流をしましたが、緊急放流は下流の河川を氾濫させる危険があります。では、どうするのか。ダムには治水ダムのほかに水力発電用のダム、農業用水用のダムなどがあり、それぞれ、国土交通省、経済産業省、農林水産省などがバラバラに管理をしておりました。今回は政府が全てのダムを一元管理をすることで「洪水調整容量」を46億立方メートルから91億立方メートルまで増やすことになりました。八ッ場ダムの有効貯水容量は0.9億トンで換算しますと八ッ場ダム50個分に相当します。神奈川県は武蔵小杉などの浸水被害が出ました多摩川水系で新たに3600万立方メートルの容量を確保しました。昨年の台風19号と同程度の台風ならば、浸水被害を回避できます。精緻化した天気予報をもとに1日から3日前から事前放流を行い、ダムの水位を大幅に引き下げ、大雨に備えます。天気予報の精緻化ですが、気象庁の気象予測モデルを基準に判断します。気象庁は気象衛星「ひまわり」のデータや最新式レーダーの導入に加え、新たなAI技術の活用も進めていきます。

支援策を拡充へ

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が5月25日、解除されました。「感染拡大に警戒」しながら、「社会経済活動の再開」を進めていくことになりました。引き続き一人一人が手洗い、うがいなどを励行し、密閉、密集、密接の「3密」を避けながら、「新しい生活様式」を守っていくことが求められます。

政府が閣議決定した第2次補正予算は、国の財政支出を表す「真水」が31・9兆円、民間投資を含めた事業規模は117兆円です。第1次補正予算と合わせた事業規模は234兆とGDP（国内総生産）の約4割です。

主な内容は、雇用調整助成金の日額上限を15000円（月額33万円）に引き上げると共に、雇用調整助成金に代わり、労働者自らが直接申請できる新制度を創設します。

医療や介護等の現場が抱える課題の解決のために2兆円を超える支援を実施します。医療従事者や職員への慰労金も給付されます。

低所得のひとり親世帯について、子育て負担の増加に配慮するため、児童扶養手当受給世帯に対し、5万円（第2子以降3万円加算）を支給します。収入が大きく減少した世帯にも1世帯5万円支給します。

「家賃支援給付金」は、売上が1ヶ月で50%以上急減したテナント事業者の家賃を支援します。給付率は2/3で、給付上限額（月額）は法人50万円、個人25万円で6ヶ月分が給付されます。複数店舗を所有する場合は、法人100万円、個人50万円です。

災害時の保育所を休園する藤沢市のガイドライン

藤沢市は、台風や豪雨など災害時に保育所を休園する際の判断基準とするガイドラインを策定しました。小学校は臨時休校に関する決まりがありましたが、保育所には明確な基準がありませんでした。市では、全市的な判断基準を定め、各園に休園などを要請、園児らの安全確保につなげたい考えです。ガイドラインでは、災害発生の状況に応じて、「臨時休園」と「登園自粛要請」の二つの目安を設定しました。まず、「臨時休園」は、①気象庁から特別警報が発令 ②避難勧告、避難指示など「警戒レベル4」以上の避難情報が発令

【右上へ】

③避難勧告、避難指示など「警戒レベル4」以上の避難情報が発令 ③河川の氾濫や土砂災害などの恐れがある ④公共交通機関の計画連休により送迎や園運営が困難などを想定しています。一方、「登園自粛要請」は、①災害発生の可能性が比較的高い場合や、②施設運営のための十分な体制を確保できない場合などを想定しています。幼稚園、小学校、中学校は学校教育法に基づき、学校ごとに校長が休校を判断します。しかし、保育所は親の就労支援という役割に基づいて開所するケースが多くありました。しかし、近年の台風接近や豪雨災害の増加に伴い、保育所でも児童や保育士の安全確保が課題になっていました。運用時は市保育課が全101施設へ通達し、保育所から児童7628人の保護者に連絡します。併せて市ホームページにも情報を掲載します。

教育現場のICT（情報通信技術）化に向け

藤沢市は今年度、35の市立小学校の全児童を対象に、タブレット型の学習用端末を前倒しで整備する方針を固めました。12億円を補正予算案に計上したもので、中学校に続き、年度内に全ての児童生徒に端末が行き渡ることになります。市では将来的な自宅での「オンライン授業」を見据えたICT化を加速させる考えです。

文部科学省は、全国の国公私立の児童生徒を対象に「1人1台端末」の早期実現や家庭でつながる通信環境の整備を盛り込んだ「GIGAスクール構想」を推進、市も国の方針に沿って整備を進めてきました。ちなみに「GIGA」とは、「グローバル アンド イノベーション ゲイトウェイ フォー オール」「全ての人のための グローバルで革新的な 入り口」という意味です。

藤沢市の学校現場のICT化は、かねてからの課題でした。文科省の18年度調査によると、学習用端末1台当たりの児童生徒数は、県平均の6・9人を下回る11・3人。県内で3番目に低い水準で19年度は7・8人に改善したものの「1人1台」には程遠い状況でした。

政府は、新型コロナウイルスに対応する緊急経済対策の中で「GIGAスクール構想」の実現を23年度から20年度に前倒しする方針を決定しました。地方交付税不交付団体の藤沢市も設置費の3分の2を補助金で賄えるようになりました。

これを受けて、市立小学校でも20年度中に新たに約2万3000台を配備することになりました。合わせて自宅にネットワーク環境のない家庭に貸し出すための無線LAN「Wi-Fiルーター」1100台も用意します。